

2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月13日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3996 URL https://signpost1.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の業績 (2020年3月1日~2020年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	515	△3.0	△183	—	△184	—	△157	—
2020年2月期第1四半期	531	△16.1	4	△90.9	△25	—	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△14.43	—
2020年2月期第1四半期	△1.77	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	1,728	838	48.5
2020年2月期	2,079	1,023	49.2

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 838百万円 2020年2月期 1,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2021年2月期	—				
2021年2月期(予想)		0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,305	8.6	△370	—	△375	—	△378	—	△34.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年2月期1Q	10,942,000株	2020年2月期	10,916,400株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	一株	2020年2月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年2月期1Q	10,935,391株	2020年2月期1Q	10,750,370株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自粛ムードが4月の緊急事態宣言発出によって一層高まり、外出や営業の自粛によって経済活動が急速に停滞しました。緊急事態宣言解除後も新しい生活様式に基づいた行動、企業業績や雇用環境の悪化、さらには感染拡大第2波の懸念等が景気の先行きを一段と不透明にしています。

金融業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済への影響を緩和するために、地域金融機関を中心に地域経済と地元企業を下支えする役割に期待が高まっています。また、小売業界においては、インバウンド需要の消失、外出自粛や家計の警戒感の高まり等によって、個人消費が急速に落ち込んでいます。

このような環境の中、当社は、2021年2月期の事業運営方針を「①金融機関向けのコンサルティング及びソリューション事業を安定的に成長、②株式会社TOUCH TO GOの無人AIレジの拡販及びAI応用製品の開発・販売、③事業領域や会社規模の拡大に伴う経営管理態勢の高度化」とし、お客様の経営課題や業務課題を解決するために、ITを活用したコンサルティングサービスとソリューションサービスを提供するとともに、社会問題の解決や生産性向上に資する製品とサービスの開発に取り組んでまいりました。

コンサルティング事業では、当社がプロジェクトマネジメントを支援する得意先の一つで、勘定系システムの統合プロジェクトが完了しました。また、既存得意先からの増員要請に応えるとともに、新たに2行と取引を開始しました。ソリューション事業では、コンサルティング事業と一体になって、バッチ処理高速化ソリューション「ユニケージ」等の受注獲得に向けた営業活動を推進しています。イノベーション事業では、北海道新冠町(にかつぶちょう)の野菜直売所において、緊急事態宣言発出を受け稼働を延期していたワンダーレジが6月23日に稼働を開始しました。また、ワンダーレジの性能向上や運用に関するシステムの開発、改良に取り組んでまいりました。

関連会社の株式会社TOUCH TO GOでは、無人AI決済店舗の1号店「TOUCH TO GO」を高輪ゲートウェイ駅に3月23日にオープンしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は515百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。利益面では、従業員の増加による人件費の増加や研究開発費の増加により、営業損失183百万円(前年同四半期は営業利益4百万円)、経常損失184百万円(前年同四半期は経常損失25百万円)、四半期純損失157百万円(前年同四半期は四半期純損失19百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (コンサルティング事業)

中途採用者やパートナー企業が増加し、主に既存プロジェクトの増員に充てたことで売上高が増加しました。また、クレジットカード会社および投資運用会社のシステム部支援業務、地方公共団体等へのコンサルティング業務も堅調に推移しました。この結果、売上高は486百万円(前年同四半期比4.5%増)、セグメント利益は104百万円(同10.3%増)となりました。

#### (ソリューション事業)

前期までにユニケージの納入が完了しており、今期はその保守サービス並びに事業性評価サービス等の月次サービスの売上を計上しました。一方で、ユニケージの営業活動に伴う費用が増加しました。この結果、売上高は28百万円(前年同四半期比57.0%減)、セグメント損失は23百万円(前年同四半期はセグメント利益5百万円)となりました。

#### (イノベーション事業)

ワンダーレジの使用料及びカスタマイズに伴う料金を受領しました。また、ワンダーレジの普及を目指して運用に関するシステムの改良や決済手段の拡充、商品認識機能の強化等の開発に取り組みました。この結果、売上高は0百万円(前年同四半期比277.8%増)、セグメント損失は181百万円(前年同四半期はセグメント損失46百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

資産合計は1,728百万円となり、前事業年度末と比べて351百万円減少しました。

流動資産は1,065百万円となり、前事業年度末と比べて353百万円減少しました。これは主に現金及び預金が325百万円、売掛金が57百万円減少したことによるものであります。

固定資産は663百万円となり、前事業年度末と比べて2百万円増加しました。これは主に無形固定資産が減価償却の進行等により19百万円減少した一方で、株式会社NSDとの資本業務提携により、同社の子会社株式を取得したことによるものであります。

### (負債)

負債合計は890百万円となり、前事業年度末と比べて166百万円減少しました。

流動負債は547百万円となり、前事業年度末と比べて124百万円減少しました。これは主に賞与引当金が38百万円及び未払金が18百万円増加した一方で、買掛金が23百万円減少したこと及び借入の返済が進んだこと等によるものであります。

固定負債は342百万円となり、前事業年度末と比べて42百万円減少しました。これは主に社債が10百万円、長期借入金が21百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産合計は838百万円となり、前事業年度末と比べて184百万円減少しました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の経営成績は概ね計画通りに進捗しました。今後の見通しについては、現時点での主要得意先からの受注動向等を考慮した結果、2020年4月13日に公表した業績予想から変更ありません。

なお、本資料の公表日現在の新型コロナウイルス感染症による業績見通しへの影響は、コンサルティング事業及びソリューション事業については、軽微であると考えております。またイノベーション事業については、人との接触を減らす技術に注目が集まっているものの、新型コロナウイルスの感染拡大による小売業界への影響を予測することが困難であるため、期初からワンダーレジの新規受注は見込んでいません。

当社は新型コロナウイルス感染症の全国的な流行傾向が見られて以降、役職員やパートナー企業従業員及び得意先従業員の感染防止に努めています。得意先に常駐する従業員等については、得意先の感染防止策に協力するとともに、出張の中止や会議のウェブ化、赴任先以外への移動の自粛等を行っています。また本社等に勤務する従業員等についても、在宅勤務や時差出勤を導入する等の感染リスク低減策を実施しています。今後も当面の間は、これらの対策を継続し、従業員や関係者の安全と健康に十分に配慮しながら、事業継続に努めてまいります。

今後、新型コロナウイルス感染症が、当社の業績に大きな影響を及ぼす等、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,105	714,183
売掛金	281,352	223,599
その他	97,259	127,373
流動資産合計	1,418,717	1,065,157
固定資産		
有形固定資産	62,936	65,660
無形固定資産		
ソフトウェア	207,732	188,467
その他	3,470	3,470
無形固定資産合計	211,202	191,937
投資その他の資産		
関係会社株式	300,000	300,000
その他	86,874	105,855
投資その他の資産合計	386,874	405,855
固定資産合計	661,013	663,453
資産合計	2,079,730	1,728,610
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,868	170,605
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	87,989	84,636
未払金	75,669	94,365
未払法人税等	355	2,289
賞与引当金	71,879	110,673
その他	222,493	65,195
流動負債合計	672,255	547,764
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	220,894	199,735
退職給付引当金	68,328	57,413
資産除去債務	19,839	19,863
その他	5,376	5,378
固定負債合計	384,438	342,390
負債合計	1,056,694	890,155
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	364,914	365,176
資本剰余金	283,854	284,116
利益剰余金	374,267	189,162
株主資本合計	1,023,036	838,455
純資産合計	1,023,036	838,455
負債純資産合計	2,079,730	1,728,610

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	531,471	515,274
売上原価	385,220	385,577
売上総利益	146,251	129,696
販売費及び一般管理費	141,512	312,879
営業利益又は営業損失(△)	4,739	△183,182
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	62	92
営業外収益合計	63	93
営業外費用		
支払利息	308	571
株式交付費	110	137
長期前払費用償却	34	237
上場関連費用	27,587	—
その他	1,911	20
営業外費用合計	29,951	967
経常損失(△)	△25,149	△184,056
税引前四半期純損失(△)	△25,149	△184,056
法人税等	△6,070	△26,242
四半期純損失(△)	△19,078	△157,813

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	465,668	65,713	90	531,471	—	531,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	465,668	65,713	90	531,471	—	531,471
セグメント利益又は損失(△)	94,893	5,435	△46,138	54,190	△49,451	4,739

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△49,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	486,651	28,282	340	515,274	—	515,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	486,651	28,282	340	515,274	—	515,274
セグメント利益又は損失(△)	104,681	△23,761	△181,563	△100,643	△82,538	△183,182

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(重要な後発事象)

関連会社の増資

当社は、2020年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、関連会社である株式会社TOUCH TO GOが行う増資の内、その50%を当社が引き受け、2020年7月6日に払込を完了いたしました。

1. 増資の目的

無人AI決済店舗の開発及び財務基盤の強化であります。

2. 増資する関連会社の概要

- (1) 商号 株式会社TOUCH TO GO
- (2) 設立年月 2019年7月
- (3) 所在地 東京都新宿区
- (4) 代表者 阿久津 智紀
- (5) 資本金 300,000千円
- (6) 事業の内容 無人AI決済店舗システム及びサービスの開発並びに販売
- (7) 決算期 3月
- (8) 出資比率 当社 50%、JR東日本スタートアップ株式会社 50%

3. 増資の内容

- (1) 増資額 300,000千円
- (2) 払込期日 2020年7月6日
- (3) 増資割合 当社 50%、JR東日本スタートアップ株式会社 50%